

平成29年度

田原市の予算(案)

～ 「財政変動に対応し、ふるさと創生の活路を開く」 予算 ～



〔目 次〕

1	財政状況	1 頁
2	新年度予算案の概要	2 頁
3	新年度の重点施策	5 頁
	第1表 会計別予算総括表	10 頁
	第2表 一般会計歳入調	11 頁
	第3表 一般会計歳出目的調	13 頁
	第4表 一般会計歳出性質調	14 頁
	第5表 市債の内訳	15 頁
	第6表 市税の内訳	15 頁
	第7表 市税当初予算額推移	16 頁
	第8表 財政調整基金残高の推移	17 頁
	第9表 市債残高の推移	17 頁
	説明資料（主要施策の事業概要）	18 頁

平成29年2月16日発表 田原市

平成29年度 田原市当初予算（案）について

1 財政状況

○景気は緩やかな回復基調を続けるなか、国はしっかりと成長していく道筋をつけるため「未来への投資を実現する経済政策」の実施を表明しています。

○本市においては、昨年公表した**減収危機対応プラン**のとおり、合併後活用してきた地方交付税の**合併算定替が縮減**し続けることに加えて、企業業績の変動等による**法人市民税の大幅な減収**や**個人市民税**や**固定資産税の減収**も重なり、**極めて厳しい財政状況**にあるため、**基金の取り崩し（繰入）**や**地方債の借入**等で財源を確保しなければ、行政サービスの停滞が避けられない状況となっています。

■大幅な減収要因1：地方交付税合併算定替の逡減（H33 終了）

年度	H26 決算	H27 決算	H28 当初予算	H29 当初予算	H30 予算見込	H31～予算見込
交付額	35 億円	31 億円	26 億円	15 億円	18 億円	12 億円
減少額	基準年度	△4 億円	△9 億円	△20 億円	△17 億円	△23 億円
算定替の率	赤90%・渥100%	赤70%・渥100%	赤50%・渥90%	赤30%・渥70%	赤10%・渥50%	赤0・渥30～0%

※算定替の率は、旧赤羽根町分（＝赤）及び旧渥美町分（＝渥）の地方交付税合併算定替として算入される割合

■大幅な減収要因2：税制改正等による法人市民税の減少（税率半減）

年度	H26 決算	H27 決算	H28 当初予算	H29 当初予算	H30 予算見込	H31～予算見込
収入額	63 億円	55 億円	45 億円	22 億円	26 億円	24 億円
減少額	基準年	△8 億円	△18 億円	△41 億円	△37 億円	△39 億円
税率	12.3%→9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%→6%

※税率は、課税対象額（企業の納める法人税額）に対する市民税の率で、平成31年10月から6%となる。

■減収への対応策1：財政調整基金による減収緩和

年度	H26 決算	H27 決算	H28 当初予算	H29 当初予算	H30 予算見込	H31～予算見込
基金繰入額 (積立額)	0 億円 (10 億円)	7 億円 (3 億円)	9 億円 (10 億円) ※	21 億円 (2 億円)	6 億円 (2 億円)	2 億円 (2 億円)
基金残高	69 億円 (基準年)	65 億円 (△4 億円)	66 億円 (△3 億円)	47 億円 (△22 億円)	43 億円 (△26 億円)	43 億円 (△26 億円)

※平成28年度の積立額は前年度決算剰余積立等を考慮した決算見込額

■減収への対応策2：地方債借入による財源確保

年度	H26 決算	H27 決算	H28 当初予算	H29 当初予算	H30 予算見込	H31～予算見込
借入額 (償還額)	4 億円 (△31 億円)	12 億円 (△31 億円)	10 億円 (△29 億円)	12 億円 (△26 億円)	12 億円 (△25 億円)	11 億円 (△23 億円)
借入残高	232 億円 (基準年)	213 億円 (△19 億円)	198 億円 (△34 億円)	184 億円 (△48 億円)	171 億円 (△61 億円)	159 億円 (△73 億円)

○今後、合併算定替の終了、法人市民税率引下げなどの影響から、平成32年度の一般会計予算は250億円台になると予測されるため、**予算規模の縮小を踏まえた市政運営・行政サービスの再構築**に取り組んでゆく必要があります。

年度	H26 当初予算	H27 当初予算	H28 当初予算	H29 当初予算	H30 見込	H31～見込
予算額 (歳出決算額)	286 億円 (304 億円)	304 億円 (305 億円)	295.5 億円	275.8 億円	271 億円	264 億円

2 新年度予算案の概要

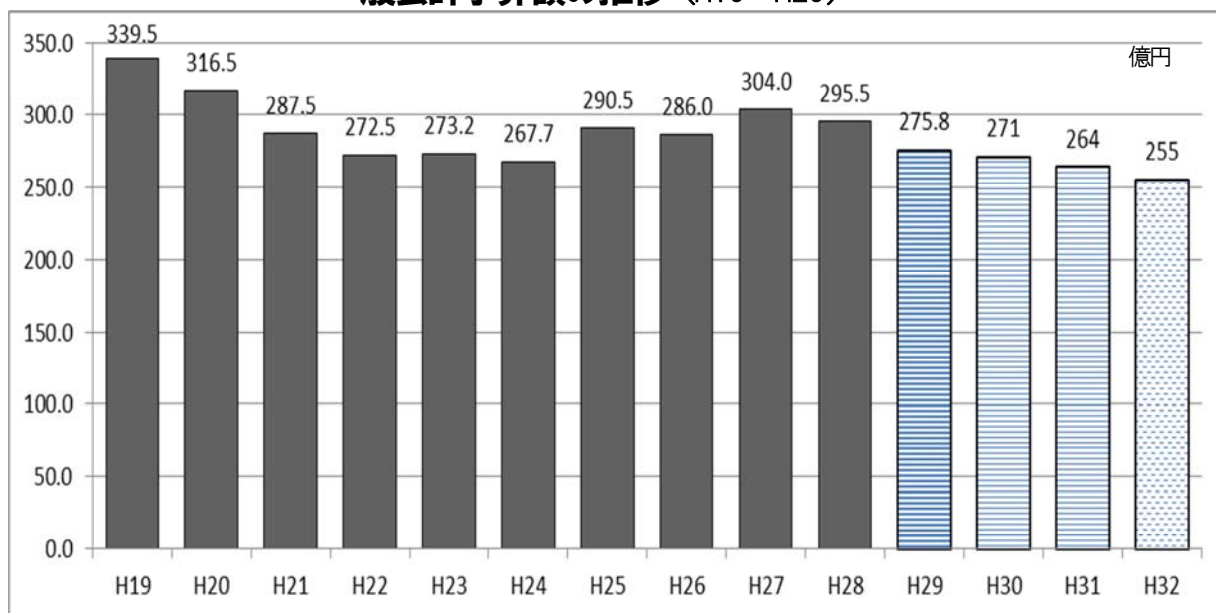
○平成29年度予算編成においては、財政状況を踏まえ、総合計画第11期実施計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、第3次行政改革大綱の方針に基づき重点課題に取り組む“攻めの姿勢”を保ちながら、“財政変動に対応したふるさと創生の活路を開く”ための予算を計上しました。

(1) 予算規模

平成29年度 一般会計歳入歳出予算額 **275.8** 億円

会計名	H28 当初予算	H29 当初予算	増減	伸率	
一般会計	千円 29,550,000	千円 27,580,000	千円 △1,970,000	% △6.7	
特別会計	17,421,524	17,079,985	△341,539	△2.0	
内 訳	国民健康保険	9,162,414	9,224,939	62,525	0.7
	公共下水道事業	1,751,952	1,740,702	△11,250	△0.6
	農業集落排水事業	895,407	582,789	△312,618	△34.9
	田原福祉専門学校	131,216	137,909	6,693	5.1
	介護保険	4,739,496	4,601,156	△138,340	△2.9
	後期高齢者医療	741,039	792,490	51,451	6.9
一般・特別会計の計	46,971,524	44,659,985	△2,311,539	△4.9	
企業会計：水道事業	2,031,673	2,119,716	88,043	4.3	
合計	49,003,197	46,779,701	△2,223,496	△4.5	

一般会計予算額の推移 (H19～H29)



※H30年度以降は現時点の推計

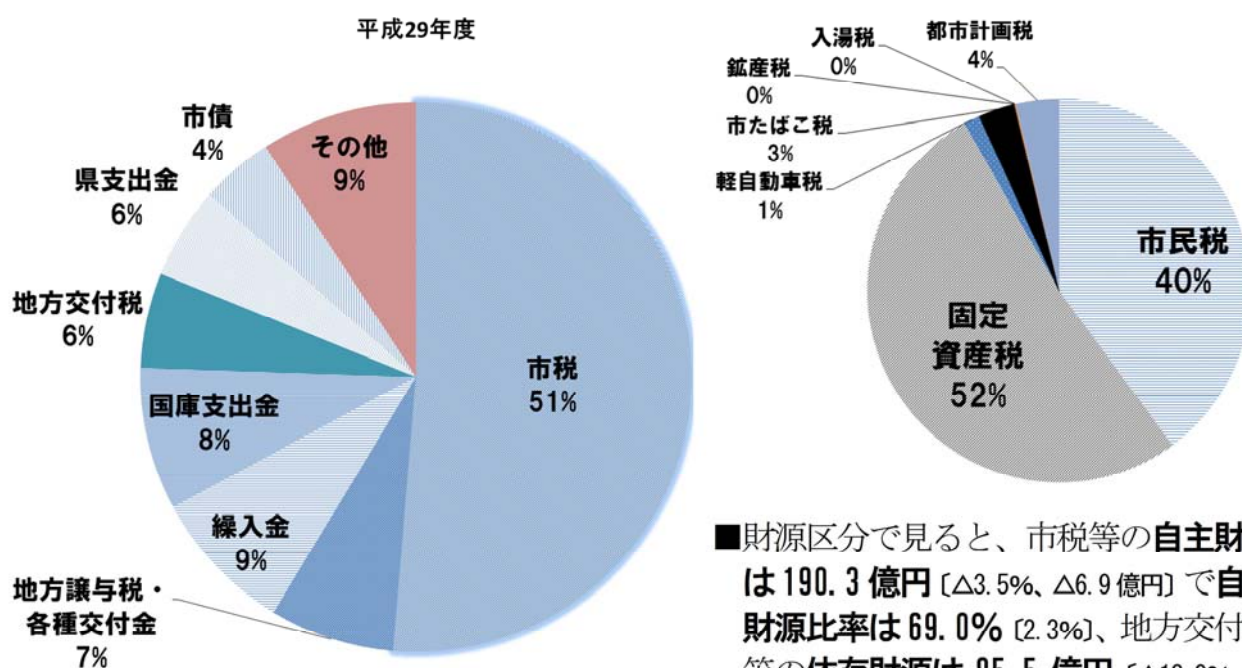
(2) 一般会計当初予算の構成

[] 内は対前年度比較

■平成29年度一般会計の予算規模は、歳入の減少に伴い**275.8億円**〔△6.7%、△19.7億円〕と平成28年度を大きく下回り、**今後も更なる規模縮小が続く**ことが想定されます。

① **歳入**においては、51.4%を占める**市税141.5億円**〔対前年度比△14.6%、△24.1億円〕のうち、**市民税56.6億円**〔対前年度比△29.6%、△23.8億円〕が大きく減少しています。

・また、**地方交付税15.5億円**〔△41.8%、△11.1億円〕、**県支出金14.9億円**〔△26.9%、△5.5億円〕、**が減少し、地方譲与税・各種の交付金20.2億円**〔7.2%、1.4億円〕、**国庫支出金23.1億円**〔5.0%、1.1億円〕、**繰入金23.4億円**〔147.7%、14.0億円〕、**市債11.8億円**〔12.5%、1.3億円〕、**その他（使用料、繰越金、諸収入等）25.4億円**〔14.8%、3.3億円〕が増加しています。



■財源区分で見ると、市税等の**自主財源**は**190.3億円**〔△3.5%、△6.9億円〕で**自主財源比率は69.0%**〔2.3%〕、地方交付税等の**依存財源**は**85.5億円**〔△13.0%、△12.8億円〕で**依存財源比率31.0%**〔△2.3%〕となっています。

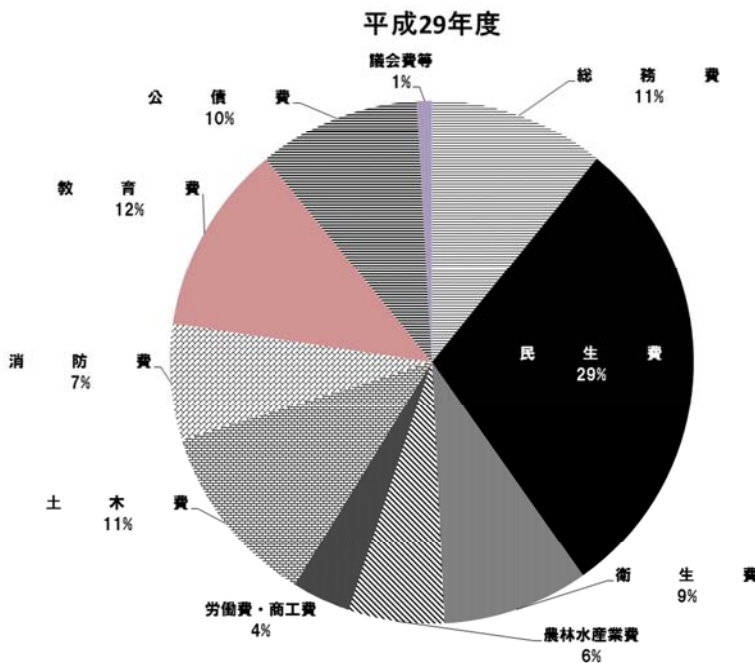
■一般会計予算歳入項目の推移

最高値
最低値

(単位:千円)

年度	予算規模	歳入【予算額】									
		市税	繰入金	繰越金	使用料等	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	
H18	32,680,000	14,993,274	1,846,481	600,000	1,355,610	2,870,000	2,647,000	2,154,923	1,834,712	4,378,000	
H19	33,950,000	18,513,159	1,163,984	500,000	2,303,223	2,520,000	2,087,000	2,031,776	2,543,858	2,287,000	
H20	31,650,000	18,831,251	1,325,408	800,000	1,428,653	2,640,000	1,947,000	1,659,557	1,403,131	1,615,000	
H21	28,750,000	11,925,504	5,775,176	800,000	1,415,165	2,750,001	1,872,636	864,156	1,129,362	2,218,000	
H22	27,250,000	12,547,648	3,228,513	600,000	1,250,947	2,948,001	1,681,000	1,707,034	1,378,857	1,908,000	
H23	27,320,000	13,352,424	2,784,616	600,000	1,190,386	1,911,422	1,634,874	2,211,650	1,336,628	2,298,000	
H24	26,770,000	13,168,461	1,842,271	600,000	1,203,908	3,296,001	1,479,000	2,204,858	1,275,501	1,700,000	
H25	29,050,000	13,098,762	1,842,859	829,000	1,268,258	3,320,000	1,377,000	3,006,059	1,208,062	3,100,000	
H26	28,600,000	13,413,702	2,097,593	800,000	1,520,921	3,291,000	1,487,800	2,212,440	2,396,544	1,380,000	
H27	30,400,000	16,720,502	1,313,861	600,000	1,588,958	3,089,000	1,950,000	2,578,823	1,558,856	1,000,000	
H28	29,550,000	16,566,202	945,110	600,000	1,607,880	2,661,000	1,886,200	2,203,662	2,034,946	1,045,000	
H29	27,580,000	14,154,200	2,341,488	700,000	1,835,209	1,550,000	2,022,100	2,313,976	1,487,027	1,176,000	
						自主財源	—	依存財源			

② **歳出**においては、**民生費 81 億円**〔△1.7%、△1.4 億円〕が 29.4%を占め、続いて**教育費 32.4 億円**〔△9.5%、△3.4 億円〕、**土木費 31.4 億円**〔△13.8%、△5 億円〕、**総務費 29.9 億円**〔1.2%、0.4 億円〕、**公債費 27.6 億円**〔△11.4%、△3.5 億円〕、**衛生費 24.9 億円**〔△9.4%、△2.6 億円〕、**消防費 19.9 億円**〔14.7%、2.6 億円〕、**農林水産業費 16.3 億円**〔△27.2%、△6.1 億円〕、**労働費・商工費 10 億円**〔△6.6%、△0.7 億円〕、**議会費等 2.5 億円**〔2.4%、±0 億円〕となっています。



・このうち、消防費は**津波避難マウンド整備 5.1 億円** (3.7 億円増) によって前年よりも大きく伸びていますが、**それ以外の費目は歳入に合わせる形で事業精査・適正化を図り、前年度から横ばいもしくは減少**となっています。

■性質別には、人件費・扶助費・公債費の**義務的経費が 126.9 億円**〔△2.1%、△2.7 億円〕・**構成比 46.0%**、物件費・補助費等・繰出金等の**その他経費が 116.2 億円**〔△5.3%、△6.5 億円〕・**構成比 42.1%**、普通建設事業費等の**投資的経費が 32.7 億円**〔△24.3%、△10.5 億円〕・**構成比 11.9%**をとっています。

■普通建設事業は、**予算規模の縮小により大幅に減少**することになりましたが、国の補正予算に伴って平成 28 年度補正予算で前倒し対応する小学校施設整備や道の駅田原めっくんはうすりニューアル、津波避難マウンド整備などの**繰越分を含めると**、平成 29 年度執行の建設事業費は**約 41 億円**となっています。

・このほか、**特別会計及び企業会計全体の投資的経費に約 13 億円**を計上しております。

■一般会計予算歳出項目の推移

年度	予算規模	歳出【性質別予算額】									建設事業計
		人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	繰出金	その他	補助建設	単独建設等	
H18	32,680,000	6,503,330	2,322,948	3,153,116	5,186,029	1,450,786	2,583,606	901,262	4,641,776	5,937,147	10,578,923
H19	33,950,000	6,342,310	2,277,058	3,514,034	4,882,043	1,460,006	2,750,012	1,824,438	5,069,423	5,830,676	10,900,099
H20	31,650,000	6,213,001	2,493,802	3,517,678	4,636,121	2,056,670	2,788,960	1,658,236	3,622,914	4,662,618	8,285,532
H21	28,750,000	6,130,344	2,449,292	3,448,614	4,314,107	5,518,140	2,138,984	661,603	1,819,768	2,269,148	4,088,916
H22	27,250,000	6,030,105	3,334,007	3,312,281	4,458,503	2,821,139	2,305,939	1,866,729	850,614	2,270,683	3,121,297
H23	27,320,000	5,948,454	3,609,365	3,251,767	4,333,995	3,622,173	2,382,343	653,695	1,037,209	2,480,999	3,518,208
H24	26,770,000	5,771,613	3,541,079	3,462,565	4,277,391	3,369,213	2,410,309	628,229	1,457,112	1,852,489	3,309,601
H25	29,050,000	5,716,653	3,467,563	3,437,065	4,340,921	2,792,572	2,552,794	635,132	4,321,917	1,785,383	6,107,300
H26	28,600,000	5,744,587	3,663,776	3,451,837	5,224,246	1,811,905	2,943,321	757,606	2,043,211	2,959,511	5,002,722
H27	30,400,000	5,812,417	3,747,209	3,258,363	5,449,654	2,050,876	3,268,906	863,667	1,954,042	3,994,866	5,948,908
H28	29,550,000	6,071,181	3,785,886	3,108,481	5,354,992	2,550,978	3,248,072	1,110,742	1,512,387	2,807,281	4,319,668
H29	27,580,000	5,954,303	3,982,459	2,755,147	5,142,703	2,401,799	3,157,079	915,435	1,005,206	2,265,869	3,271,075
		義務的経費			その他経費				投資的経費		

3 新年度の重点施策

新年度は、「地方創生の加速」「安心・安全の推進」「将来に向けた創意工夫」の3つの基本方針に基づき、元氣な渥美半島を築くための施策を展開していきます。

重点施策1 地方創生の加速

(1) 「定住・移住促進」「交流人口の拡大」

地域の活力を維持するため、市内への定住・移住促進、交流人口の拡大を図ります。

- 市全体の知名度やブランド力向上のため、引き続きシティセールスを推進します。特に、東京事務所やふるさと大使を活用したPR活動、ふるさと納税と連動した特産品のPRに力を入れていきます。
- 定住・移住の促進策として、若者・子育て世帯向けの「移住・定住促進奨励金」制度を継続するとともに、加治石井戸住宅などの宅地供給や、赤羽根土地区画整理事業の支援、空き家対策などに取り組み、定住・移住希望者の受入態勢の充実を図ります。
- 観光分野では、スポーツ・文化合宿への市内宿泊費助成を継続するとともに、「道の駅田原めっくんはうす」をリニューアルするなど、観光地域づくりを推進します。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(ページ数) (千円)

事業名・内容	予算額	担当課
●定住・移住の促進 *(P1) 定住・移住促進奨励金、ウェルカムガイド作成、相談フェア出展	54,586	人口増 企画室
●シティセールスの推進 *(P2) 田原市フェア開催、ふるさと大使を活用したPR活動、ふるさと納税を通じた特産品PR	89,375	地域創生課
○首都圏活動の推進 東京事務所を活用した首都圏でのシティセールス活動	4,728	地域創生課
◎新市街地の整備 *(P3) 赤羽根地区の土地区画整理事業支援、神戸太白・豊島梅碓地区の市街化編入可能性調査、立地適正化計画基礎調査	11,698	街づくり 推進課
●空家活用の促進 *(P4) 空家対策調査、空き家活用促進事業補助金	7,030	建築課
●住宅用地の販売 *(P5) 加治石井戸、光崎、夕陽が浜住宅用地の販売	1,137	建築課
○公営住宅の運営 市営住宅の適正管理、長寿命化対策工事	73,592	建築課
○市内宿泊費の助成 *(P6) スポーツ・文化合宿等に係る市内宿泊費の助成	10,000	商工観光課
○観光地域づくりの推進 *(P7) 観光まちづくり大学、観光事業者等提案事業補助金、恋路ヶ浜駐車場整備	8,500	商工観光課
◎道の駅田原めっくんはうすリニューアル *(P8) 6次産業加工施設、総合観光案内所、施設整備 ※H28 繰越事業	202,800	商工観光課
●サーフタウン構想 *(P9) スローライフ住宅調査、空家・空地活用調査	4,600	街づくり 推進課

(2)「雇用創出」

基幹産業である農業や製造業を始めとする地域産業の一層の活性化を図るなど、雇用の創出に繋がる取り組みを推進します。

■“農業生産額日本一”の農業の更なる成長のため、意欲ある農業者の取組支援や販路拡大、6次産業化などを推進します。中でも、日本一の産地である「花き」の振興に引き続き力を入れ、産地PRや需要拡大を図ります。

■工業分野では、臨海工業地帯等への企業誘致活動に引き続き力を入れていきます。

■商業分野では、渥美半島たはらブランド認定品の販路拡大や中小企業者への支援を拡充するとともに、商工団体支援の充実により地元商工業の活性化を図ります。

○新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(ページ数)

(千円)

事業名・内容	予算額	担当課
○農畜産物等の販路拡大 *(P10) ASEAN 諸国での青果や花きのPR活動	4,290	農政課
●花き振興 *(P11) 都市圏での花き販路拡大支援、あいち花フェスタ2017	5,692	農政課
●畜産振興 畜産クラスター事業 ※H28 繰越事業	193,646	農政課
●担い手の育成・支援 産地パワーアップ事業、農業人材育成事業 ※H28 繰越(108,505千円)含む	112,355	農政課
○豊川用水施設の整備 豊川用水二期事業負担金等	164,393	農政課
○農業基盤の整備 土地改良施設整備、農村振興総合整備、たん水防除促進	168,110	農政課
●水産業の振興 *(P12) 水産業の担い手育成支援	4,800	農政課
○育てる漁業の推進 あさり稚貝放流・採取等への支援	9,061	農政課
○企業立地の促進 *(P13) 企業立地奨励金の交付	521,280	企業立地推進室
◎ホテル誘致 *(P14) 三河田原駅南ホテル誘致	-	街づくり推進課
●中小企業の活性化 *(P15,16) 農商工連携支援、中小企業者総合支援補助金	10,166	商工観光課
○商業団体の支援 商工会、カード事業組合等の支援	54,152	商工観光課
○観光ビューローの支援 観光客誘致、菜の花まつり等の支援	55,500	商工観光課

(3) 「子育て支援」

未来を担う子どもたちや奮闘する子育て世代を応援するため、安心して子育てができる環境を整える取り組みを推進します。

- 出産支援では、不妊治療助成を継続するとともに、新たに、初産妊婦全戸訪問・産後ケア・産後健診などに取り組み、きめ細やかな支援を充実させていきます。
- 子育て支援では、保育所における休日保育や一時預かり、中学生までの医療費無料化を継続するとともに、障害児等への支援を拡充し、育児のしやすい環境を整えます。
- 未来を担う子どもたちがのびのびと成長できるよう、小・中学校の教育環境の充実を図るとともに、児童クラブ・放課後子ども教室などの見守り体制を整えます。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(ページ数)

(千円)

事業名・内容	予算額	担当課
○結婚支援 結婚相談、セミナー開催、活動への助成	7,757	地域福祉課
○特定不妊治療等支援 県の制度と合わせて対象者へ助成	7,495	健康課
◎母子保健の推進 *(P17,18,19) 初産妊婦全戸訪問、産後ケア、産後健康診査	2,523	健康課
○児童手当等の支給 児童手当・児童扶養手当の支給	1,273,430	子育て支援課
○市遺児手当の支給 第2子以降の遺児に対する支給額の増額	21,120	子育て支援課
○地域子育て支援センターの運営 乳幼児をもつ親子に対する子育て支援として地域子育て支援センターを運営	7,722	子育て支援課
●障害児等の支援 *(P20) こども発達相談室を週3日から週4日へ拡充	43,825	子育て支援課
●保育の充実 *(P21) 市内19園の運営、休日保育の実施、保育園民営化の推進、民間保育園運営支援	1,655,925	子育て支援課
●認定こども園の運営支援 施設型給付費の交付、地域子ども・子育て支援事業の運営支援	243,243	子育て支援課
○子ども医療費の無料化 *(P22) 中学校卒業までの子どもの医療費を全額助成	245,060	保険年金課
●教育環境の充実 *(P23) スクールソーシャルワーカー配置、教育サポートセンター、校務支援システム運用	42,011	学校教育課
●小中学校の再編 伊良湖岬小学校スクールバス運行、野田地域生徒の田原中学校バス通学支援、伊良湖岬小学校の新校舎建設に向けた設計・用地取得	311,215	教育総務課
●小中学校の施設整備 建物・設備の営繕工事、南部小学校舎増築工事等 ※H28繰越(33,966千円)含む	141,976	教育総務課
○放課後の児童の安心・安全の確保と育成 *(P24) 児童クラブ・放課後子ども教室の運営	87,424	生涯学習課

(4)「地域の魅力・住み良さの向上」

市街地のにぎわいづくりや住みやすさの向上により、まちの魅力を向上させ、「住みたい」「住んで楽しい」まちづくりを推進します。

■生活の利便性向上、産業活性化のため、市内幹線道路等の整備を進めるとともに、渥美半島縦貫道路等の整備促進を、国・県へ積極的に要望します。

■地域医療では、公的病院の運営を支援するとともに、医師確保・診療体制確保にも取り組み、医療体制の充実を図ります。

■魅力的な都市空間にするため、田原・赤羽根・福江市街地における都市機能の充実や、まちの魅力づくりに取り組みます。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(ページ数)

(千円)

事業名・内容	予算額	担当課
○公的病院の運営支援 * (P25) 公的病院(渥美病院)が行う救急医療や医療従事者確保、医療機器整備等を支援	200,000	健康課
●医師確保修学資金貸与 * (P26) 将来市内の公的医療機関に医師として従事する意思のある学生に修学資金貸与	22,676	健康課
○医療費の助成 母子家庭、障害者、精神障害者、後期高齢者等への医療費の助成	297,013	保険年金課
○生活環境の保全 特定外来生物(アルゼンチンアリ)の防除	11,452	環境政策課
●幹線道路整備の促進 * (P27) 幹線道路整備要望活動、幹線軸の移動時間短縮検討	4,774	建設企画課
○道路橋りよの整備 道路新設改良、交通安全施設整備、橋りよ整備	558,797	建設企画課
◎道路メンテナンス官民連携事業導入検討調査 * (P28) 道路や河川の刈草からエタノールを抽出するPFI事業の検討調査	10,000	維持管理課
●田原市街地の活性化 * (P29) まちなか広場整備、中心市街地活性化	229,233	街づくり推進課
○福江市街地の活性化 * (P30) 散策路(福江まちなかWALK)、ポケットパーク整備	60,311	街づくり推進課
●谷ノ口公園の整備 * (P31) 研修棟整備、指定管理制度により本格供用開始	41,627	街づくり推進課
●(仮称)弥八島海浜公園の整備 * (P32) 園路、誘導サイン、照明灯等の整備	28,000	街づくり推進課
●公共交通の推進 市街地バス・ぐるりんバス・地域乗合タクシーの運行支援、地方路線バス支援	184,332	街づくり推進課
○河川・水路の整備 河川・水路の整備	36,703	建設企画課
○下水道の整備 公共下水道、市街地雨水排水、農業集落排水の整備 ※特別会計の事業費	559,394	下水道課
●市民館の整備 営繕工事、大草市民館増築工事	30,958	生涯学習課
◎地方創生の推進 * (P33) 「花」を活用したまちづくりの推進、伊良湖岬周辺での温泉開発可能性調査	8,000	人口増企画室

重点施策2 安心・安全の推進

防災対策、セーフティネットの充実など、安心・安全なまちづくりを推進します。

- 新たに高齢者運転免許証自主返納支援に取り組み、高齢運転者による交通事故の抑制を推進します。
- 津波避難困難地域2ヶ所で、津波避難マウンドの整備を進めるとともに、各地域の自主防災組織の防災力向上、公共施設や住宅の耐震化などによる減災に取り組みます。
- セーフティネットとして、障害者等の地域生活を支援する地域活動支援センターの設置や、国民健康保険における低所得者の負担軽減を図るなど、障害者、生活困窮者等を支援します。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(ページ数) (千円)

事業名・内容	予算額	担当課
◎高齢者の交通安全確保 *(P34) 運転免許証自主返納支援	4,740	総務課
○国民健康保険税の独自減免 *(P35) 低所得者の負担軽減のため独自減免を実施 ※一般会計負担増加分	38,582	保険年金課
○障害者手当の支給 低所得者の障害者に対して加算分を上乗せして支給	98,436	地域福祉課
○臨時福祉給付金の支給 低年金受給者等へ給付金を支給 ※H28 繰越事業	134,521	地域福祉課
◎地域生活の支援 *(P36) 地域活動支援センター I 型の設置運営	16,000	地域福祉課
●橋りょう点検の推進 市内全 627 橋を順次点検	80,000	維持管理課
●津波避難マウンドの整備 *(P37) 津波避難マウンド整備(堀切地区、小中山地区) ※H28 繰越 115,000 千円含む	622,023	防災対策課
●非常備消防力の強化 *(P38) 消防団詰所車庫整備、消防団車両更新、新基準活動服貸与	95,357	消防課
●公共施設の耐震化 福江小学校校舎、渥美運動公園体育館の耐震改修 ※H28 繰越 18,700 千円含む	138,700	教育総務課 スポーツ課

重点施策3 将来に向けた創意工夫

公共施設・行政サービスの適正化など、歳出削減に繋がる取り組みを推進します。

- 老朽化した田原斎場・渥美斎場を集約する形の新斎場建設に向けて、調査・設計に着手します。
- 家庭系ごみ有料化の導入などにより、より一層のごみ減量・資源化に力を入れていきます。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(ページ数) (千円)

事業名・内容	予算額	担当課
◎新斎場の建設 *(P39) 新斎場建設に向けた調査・設計	28,392	環境政策課
◎ごみ減量・資源化の推進 *(P40) 家庭系ごみ有料化、有料化PR、ごみアプリの導入	24,808	廃棄物 対策課
●華山会館・池ノ原会館の指定管理者制度移行 H29 年度から運営を指定管理者制度へ移行	28,243	文化財課
●議会ICT化の推進 第2委員会室プロジェクター整備	708	議事課

第1表

会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成29年度						平成28年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	27,580,000	2,313,976	1,485,227	876,000	1,563,999	21,340,798	29,550,000
国民健康保険 特別会計	9,224,939	1,727,415	476,420		3,558,035	3,463,069	9,162,414
公共下水道事業 特別会計	1,740,702	244,075		476,400	363,457	656,770	1,751,952
農業集落排水 事業特別会計	582,789	3,000	2,352	76,900	192,161	308,376	895,407
田原福祉専門 学校特別会計	137,909		1		40,499	97,409	131,216
介護保険 特別会計	4,601,156	1,012,772	619,501		1,243,683	1,725,200	4,739,496
後期高齢者医療 特別会計	792,490				776,832	15,658	741,039
特別会計 計	17,079,985	2,987,262	1,098,274	553,300	6,174,667	6,266,482	17,421,524
合 計	44,659,985	5,301,238	2,583,501	1,429,300	7,738,666	27,607,280	46,971,524
水道事業会計	2,119,716					2,119,716	2,031,673

* 臨時財政対策債(一般会計)は一般財源として計上

第2表

一般会計歳入調

(単位:千円)

区 分	平成29年度				平成28年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	14,154,200	51.4	△ 14.6	△ 2,412,002	16,566,202	56.1
(1) 市 民 税	5,656,100	20.5	△ 29.6	△ 2,382,000	8,038,100	27.2
(2) 固 定 資 産 税	7,337,000	26.6	△ 0.6	△ 47,000	7,384,000	25.0
(3) 軽 自 動 車 税	194,000	0.7	10.2	18,000	176,000	0.6
(4) 市 た ば こ 税	433,000	1.6	△ 1.4	△ 6,000	439,000	1.5
(5) 鉱 産 税	100	0.0	0.0	0	100	0.0
(6) 入 湯 税	18,000	0.1	12.5	2,000	16,000	0.1
(7) 都 市 計 画 税	516,000	1.9	0.6	3,000	513,000	1.7
(8) 特別土地保有税	-	-	皆減	△ 2	2	0.0
2 地 方 譲 与 税	423,000	1.5	△ 9.0	△ 42,000	465,000	1.6
(1) 地方揮発油譲与税	118,000	0.4	1.7	2,000	116,000	0.4
(2) 自動車重量譲与税	285,000	1.0	△ 13.6	△ 45,000	330,000	1.1
(3) 特別とん譲与税	20,000	0.1	5.3	1,000	19,000	0.1
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	25.0	2,000	8,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	65,000	0.2	△ 18.8	△ 15,000	80,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	50,000	0.2	25.0	10,000	40,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,190,000	4.3	6.3	71,000	1,119,000	3.8
7 ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	0.0	0	15,000	0.1
8 自動車取得税交付金	230,000	0.8	90.1	109,000	121,000	0.4
9 地 方 特 例 交 付 金	27,100	0.1	5.0	1,300	25,800	0.1
10 地 方 交 付 税	1,550,000	5.6	△ 41.8	△ 1,111,000	2,661,000	9.0

区 分	平成29年度				平成28年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
11 交通安全対策 特別交付金	12,000	0.0	△ 3.2	△ 400	12,400	0.0
12 分担金及び負担金	21,542	0.1	△ 0.1	△ 29	21,571	0.1
13 使用料及び手数料	746,796	2.7	4.1	29,518	717,278	2.4
14 国庫支出金	2,313,976	8.4	5.0	110,314	2,203,662	7.5
15 県支出金	1,487,027	5.4	△ 26.9	△ 547,919	2,034,946	6.9
16 財産収入	219,145	0.8	121.8	120,362	98,783	0.3
17 寄附金	152,006	0.6	2,430.9	146,000	6,006	0.0
18 繰入金	2,341,488	8.5	147.7	1,396,378	945,110	3.2
19 繰越金	700,000	2.5	16.7	100,000	600,000	2.0
20 諸収入	695,720	2.5	△ 9.0	△ 68,522	764,242	2.6
(1) 延滞金、加算金 及び過料	2	0.0	△ 50.0	△ 2	4	0.0
(2) 市預金利子	2,350	0.0	△ 65.1	△ 4,375	6,725	0.0
(3) 貸付金元利収入	110,348	0.4	△ 20.4	△ 28,265	138,613	0.5
(4) 受託事業収入	59,767	0.2	△ 31.7	△ 27,700	87,467	0.3
(5) 雑収入	523,253	1.9	△ 1.5	△ 8,180	531,433	1.8
21 市債	1,176,000	4.3	12.5	131,000	1,045,000	3.5
合 計	27,580,000	100.0	△ 6.7	△ 1,970,000	29,550,000	100.0

区 分	平成29年度	平成28年度
自主財源比率	69.0%	66.7%
依存財源比率	31.0%	33.3%
特定財源比率	23.4%	22.5%
一般財源比率	76.6%	77.5%

第3表

一般会計歳出目的調

(単位:千円)

区分		平成29年度				平成28年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	223,738	0.8	2.7	5,928	217,810	0.7
2	総務費	2,991,417	10.8	1.2	36,868	2,954,549	10.0
3	民生費	8,099,262	29.4	△ 1.7	△ 140,570	8,239,832	27.9
4	衛生費	2,492,344	9.0	△ 9.4	△ 257,385	2,749,729	9.3
5	労働費	20,309	0.1	△ 9.0	△ 2,016	22,325	0.1
6	農林水産業費	1,625,974	5.9	△ 27.2	△ 606,598	2,232,572	7.6
7	商工費	980,942	3.6	△ 6.5	△ 68,503	1,049,445	3.5
8	土木費	3,140,073	11.4	△ 13.8	△ 500,915	3,640,988	12.3
9	消防費	1,985,355	7.2	14.7	255,118	1,730,237	5.9
10	教育費	3,235,434	11.7	△ 9.5	△ 338,593	3,574,027	12.1
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	2,755,147	10.0	△ 11.4	△ 353,334	3,108,481	10.5
13	諸支出金	1	0.0	0.0	0	1	0.0
14	予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
合計		27,580,000	100.0	△ 6.7	△ 1,970,000	29,550,000	100.0

第4表

一般会計歳出性質調

(単位:千円)

経費分類		平成29年度				平成28年度	
		当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	5,954,303	21.6	△ 1.9	△ 116,878	6,071,181	20.6
	扶助費	3,982,459	14.4	5.2	196,573	3,785,886	12.8
	公債費	2,755,147	10.0	△ 11.4	△ 353,334	3,108,481	10.5
	(1)元金	2,582,047	9.4	△ 10.7	△ 310,375	2,892,422	9.8
	(2)利子	173,100	0.6	△ 19.9	△ 42,959	216,059	0.7
	計	12,691,909	46.0	△ 2.1	△ 273,639	12,965,548	43.9
その他の経費	物件費	5,142,703	18.6	△ 4.0	△ 212,289	5,354,992	18.1
	維持補修費	608,491	2.2	△ 3.5	△ 22,203	630,694	2.2
	補助費等	2,401,799	8.7	△ 5.8	△ 149,179	2,550,978	8.6
	積立金	166,344	0.6	△ 50.2	△ 167,704	334,048	1.1
	投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
	貸付金	110,600	0.4	△ 4.7	△ 5,400	116,000	0.4
	繰出金	3,157,079	11.5	△ 2.8	△ 90,993	3,248,072	11.0
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
	計	11,617,016	42.1	△ 5.3	△ 647,768	12,264,784	41.5
投資的経費	普通建設事業費	3,271,071	11.9	△ 24.3	△ 1,048,593	4,319,664	14.6
	(1)補助建設事業	1,239,015	4.5	△ 18.1	△ 273,372	1,512,387	5.1
	(2)単独建設事業	2,032,056	7.4	△ 27.6	△ 775,221	2,807,277	9.5
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	3,271,075	11.9	△ 24.3	△ 1,048,593	4,319,668	14.6
合計		27,580,000	100.0	△ 6.7	△ 1,970,000	29,550,000	100.0

第5表

市債の内訳

(単位:千円)

区分	名称	借入額
合併特例債	たん水防除促進事業	17,000
	農村振興総合整備事業	17,000
	田原地区まちづくり事業	110,000
	福江地区まちづくり事業	35,000
	田原駅周辺整備事業	28,000
	谷ノ口公園整備事業	24,000
	防火水槽整備事業	12,000
	消防団車両整備事業	8,000
	防災施設整備事業(都市防災)	150,000
	小学校施設整備事業	282,000
	渥美運動公園整備事業	72,000
合併特例債 計		755,000
その他市債	幹線道路整備事業	46,000
	道路舗装事業	21,000
	消防団施設整備事業	54,000
その他市債 計		121,000
臨時財政対策債		300,000
合 計		1,176,000

第6表

市税の内訳

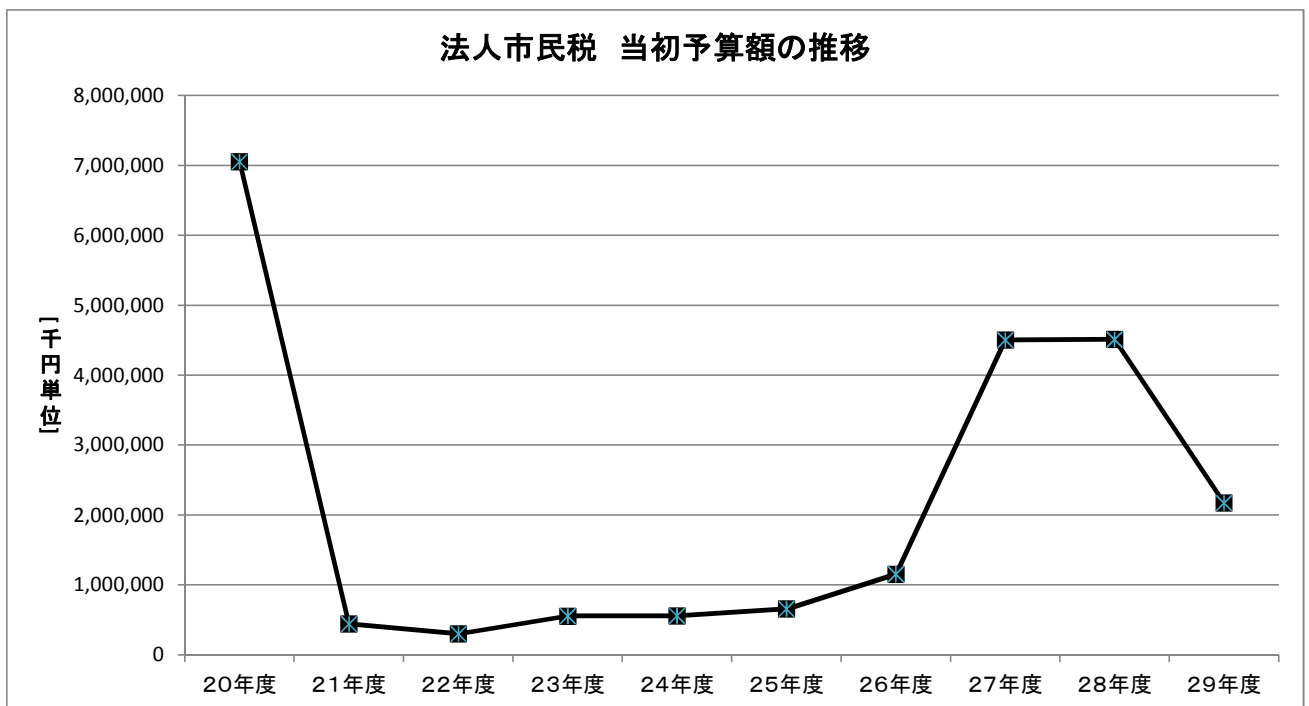
(単位:千円)

区 分			平成29年度			平成28年度
			当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額
市民税	個人		3,483,000	△ 42,000	△ 1.2	3,525,000
	法人		2,173,100	△ 2,340,000	△ 51.8	4,513,100
市民税 計			5,656,100	△ 2,382,000	△ 29.6	8,038,100
市 固定資産税	固定資産税	土地	1,930,000	△ 10,000	△ 0.5	1,940,000
		家屋	2,360,000	60,000	2.6	2,300,000
		償却資産	2,906,000	△ 97,000	△ 3.2	3,003,000
		滞納繰越分	30,000	0	0.0	30,000
		計	7,226,000	△ 47,000	△ 0.6	7,273,000
国有資産等所在市町村 交付金			111,000	0	0.0	111,000
固定資産税 計			7,337,000	△ 47,000	△ 0.6	7,384,000
税	軽自動車税		194,000	18,000	10.2	176,000
	市たばこ税		433,000	△ 6,000	△ 1.4	439,000
	鉱産税		100	0	0.0	100
	入湯税		18,000	2,000	12.5	16,000
	都市計画税		516,000	3,000	0.6	513,000
	特別土地保有税		-	△ 2	皆減	2
	合 計			14,154,200	△ 2,412,002	△ 14.6

第7表 市税当初予算額推移

(単位:千円)

年度 税目	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
市税総額	18,831,251	11,925,504	12,547,648	13,352,424	13,168,461	13,098,762	13,413,702	16,720,502	16,566,202	14,154,200
市民税	10,621,901	4,016,101	3,608,041	3,899,731	4,086,760	4,128,260	4,712,100	8,150,400	8,038,100	5,656,100
個人	3,569,900	3,571,100	3,306,000	3,343,000	3,529,000	3,470,500	3,557,000	3,646,300	3,525,000	3,483,000
法人	7,052,001	445,001	302,041	556,731	557,760	657,760	1,155,100	4,504,100	4,513,100	2,173,100
固定資産税	7,130,246	6,870,299	7,902,503	8,412,589	8,008,599	7,830,400	7,559,500	7,486,000	7,384,000	7,337,000
土地	2,070,000	2,060,000	2,080,000	2,030,000	2,020,000	2,000,000	1,990,000	1,960,000	1,940,000	1,930,000
家屋	2,510,000	2,370,000	2,445,000	2,698,000	2,460,000	2,380,000	2,400,000	2,250,000	2,300,000	2,360,000
償却資産	2,520,000	2,410,000	3,350,000	3,657,000	3,491,000	3,413,000	3,132,000	3,117,000	3,003,000	2,906,000
滞納繰越	20,000	20,000	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
国有資産 交付金	10,246	10,299	7,503	7,589	7,599	7,400	7,500	129,000	111,000	111,000
軽自動車税	140,001	144,001	149,001	150,001	151,000	154,000	157,000	159,000	176,000	194,000
市たばこ税	410,000	385,000	356,000	328,000	380,000	460,000	460,000	437,000	439,000	433,000
鉱産税	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
入湯税	—	—	—	—	—	—	—	—	16,000	18,000
都市計画税	529,001	510,001	532,001	562,001	542,000	526,000	525,000	488,000	513,000	516,000
特別土地保有税	2	2	2	2	2	2	2	2	2	—

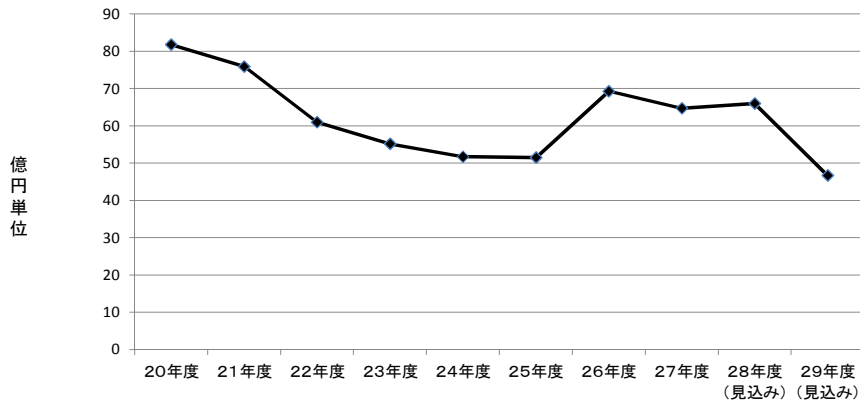


第8表 財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

区 分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度 (見込み)	平成 29年度 (見込み)
財政調整 基金	81.8	75.9	61.0	55.2	51.7	51.5	69.3	64.7	66.0	46.7

財政調整基金残高の推移

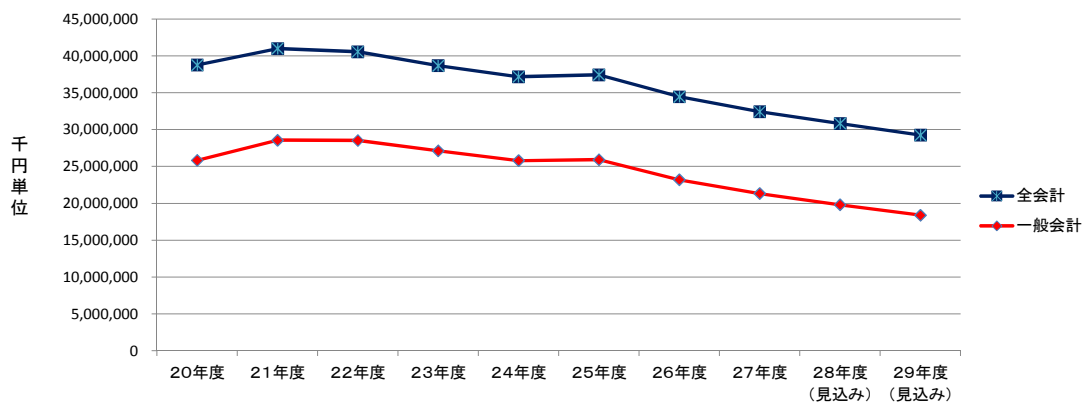


第9表 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度 (見込み)	平成 29年度 (見込み)
一般会計	25,851,763	28,566,196	28,546,867	27,134,084	25,817,211	25,943,221	23,207,034	21,349,638	19,809,216	18,403,169
公共下水道 事業	10,079,560	9,723,914	9,359,349	8,989,207	8,705,462	8,514,032	8,229,438	8,042,464	7,952,048	7,867,893
農業集落 排水事業	2,720,907	2,672,017	2,652,153	2,585,926	2,663,625	3,008,083	3,039,397	3,069,979	3,089,318	2,989,220
水道事業	124,120	66,293	31,503	4,893	2,459	0	0	0	0	0
全会計	38,776,350	41,028,420	40,589,872	38,714,110	37,188,757	37,465,336	34,475,869	32,462,081	30,850,582	29,260,282

市債残高の推移



説 明 資 料

(主要施策の事業概要)

〔事業名〕	〔区分〕	番号
定住・移住の促進	拡充	資料 - 1
シティセールスの推進	拡充	資料 - 2
新市街地の整備	新規	資料 - 3
空家活用の推進	拡充	資料 - 4
住宅用地の販売	拡充	資料 - 5
市内宿泊費の助成	継続	資料 - 6
観光地域づくりの推進	継続	資料 - 7
道の駅田原めつくんはうすリニューアル	新規	資料 - 8
サーフタウン構想の推進	拡充	資料 - 9
農畜産物の販路拡大	継続	資料 - 10
花き振興	拡充	資料 - 11
水産業の振興	拡充	資料 - 12
企業立地の推進	継続	資料 - 13
ホテル誘致	新規	資料 - 14
中小企業の活性化（農商工連携支援）	新規	資料 - 15
中小企業の活性化（中小企業者支援）	拡充	資料 - 16
母子保健の推進（初産妊婦全戸訪問）	新規	資料 - 17
母子保健の推進（産後ケア）	新規	資料 - 18
母子保健の推進（産後健康診査）	新規	資料 - 19
障害児等の支援（子ども発達相談室）	拡充	資料 - 20
保育の充実（休日保育、保育園の民営化）	拡充	資料 - 21
子ども医療費の無料化	継続	資料 - 22
教育環境の充実	拡充	資料 - 23
放課後の児童の安心・安全の確保と育成	継続	資料 - 24
公的病院の運営支援	継続	資料 - 25
医師確保就学資金貸与	拡充	資料 - 26
幹線道路整備の促進	拡充	資料 - 27
道路メンテナンス官民連携事業導入検討調査	新規	資料 - 28
田原市街地の活性化	拡充	資料 - 29
福江市街地の活性化	継続	資料 - 30
谷ノ口公園の整備	拡充	資料 - 31
（仮称）弥八島海浜公園の整備	拡充	資料 - 32
地方創生の推進	新規	資料 - 33
高齢者の交通安全確保	新規	資料 - 34
国民健康保険税の市独自減免	継続	資料 - 35
地域生活の支援（地域活動支援センター I 型）	新規	資料 - 36
津波避難マウンドの整備	拡充	資料 - 37
非常備消防力の強化	拡充	資料 - 38
新斎場の建設	新規	資料 - 39
ごみ減量・資源化の推進	新規	資料 - 40

定住・移住の促進

事業費 54,586千円 新規(拡充)継続

■目的

「田原市人口ビジョン」に掲げた将来人口構想の実現を目指すため、「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、人口減少対策・人口増加策を進める。

■事業概要

- 市内に一戸建てを建築して定住する若者・子育て世帯(45歳以下)に対して定住・移住促進奨励金により、建築費用の一部を支援する。(上限80万円/件)
- 定住・移住先として新たに全国へ情報発信するため、東京事務所と連携し、東京で開催される相談フェア等に出展する。



若者・子育て世帯の定住・移住を応援します【平成28年度実績:奨励金交付約150件(見込み)】



平成28年度
ふるさと回帰フェア
開催状況
(平成28年10月、東京
約350自治体の出展)

担当課:人口増企画室 電話:0531-23-3728
メールアドレス:jinkou@city.tahara.aichi.jp

資料-1

シティセールスの推進

事業費 89,375千円 新規(拡充)継続

■目的

本市の認知度及びイメージの向上のため、PRイベントの開催やふるさと大使の活用により、効果的なPR活動を実施するとともにふるさと納税制度を通じてシティセールスを推進する。

■事業概要

- PRイベントの開催
ナゴヤドームを始め、観光展・物産展と連携したイベントを開催する。
- ふるさと大使を活用したPR
ふるさと大使を活用することによりPR効果を高める。
- ふるさと納税によるPR
ふるさと納税を通じて、返礼品として本市の特産品等をPRする。

イベントやふるさと納税により 田原市の魅力を発信



ふるさと大使の活用でより効果的なPR



担当課:地域創生課 電話:0531-27-7978
メールアドレス:chisou@city.tahara.aichi.jp

資料-2

新市街地の整備

事業費 11,698千円 **新規・拡充・継続**

■目的

うるおいと活力のあるガーデンシティを実現するため、都市計画法に基づき、まちづくりに関する各種調査を行う。

また、市民協働による市街化区域の都市基盤の形成に向けて、土地区画整理事業を促進するため、計画中の赤羽根地区の組合設立準備等に対し支援を行う。

■事業概要

- 赤羽根地区の土地区画整理事業支援
- 神戸天白・豊島梅裕地区の市街化編入可能性調査
- 立地適正化計画基礎調査



赤羽根地区の土地区画整理事業
施行予定地

担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3535
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-3

空家活用の推進

事業費 7,030千円 **新規・拡充・継続**

■目的

市内の空き家問題に対処するため、空家の実態調査を実施し、使用の可否について判断、適切な利用、管理を促す。

■事業概要

- 空き家実態調査
現況調査を実施し、全体像を把握。
その後、専門業者による現地調査を実施。
- 空き家・空き地バンクの運営
- 空き家の改修補助

■今後の予定

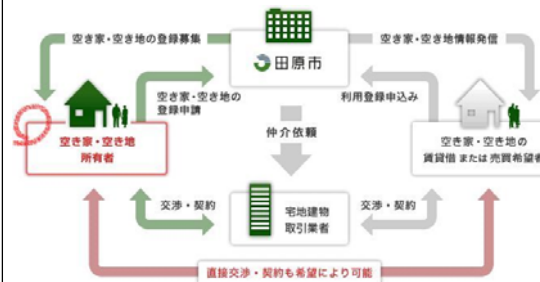
- 空家対策計画策定の検討
- 空家対策協議会の設置を検討
- 空家管理システムの構築準備

○今後の方策等

空き家の有効活用を図り、市内への定住、移住を促進するため、使用可能な空き家については、空き家バンクへの登録を推進する。

危険な空き家については、適正な管理を促していく。

【空き家空き地バンク】



担当課: 建築課 電話: 0531-23-3527
メールアドレス: kentiku@city.tahara.aichi.jp

資料-4

住宅用地の販売

事業費 1,137千円 新規・**拡充**・継続

■目的

公的宅地を供給し市内への定住を誘導、安全で住みやすいまちづくりを推進する。

■事業概要

対象物件

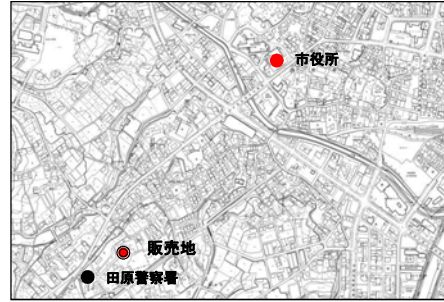
【田原市土地開発公社】

- 加治石井戸住宅(H29夏頃販売予定)
14区画
- 夕陽が浜(先着販売受付中)
36区画

【田原市】

- シーサイド田原光崎(先着販売受付中)
17区画

【加治石井戸住宅】



【シーサイド田原光崎】



担当課: 建築課 電話: 0531-23-3527
メールアドレス: kentiku@city.tahara.aichi.jp

資料-5

市内宿泊費の助成

事業費 10,000千円 新規・**拡充**・継続

■目的

田原市内への宿泊を誘発し、観光需要等による新たな消費喚起を図るため、本市へのスポーツ・文化合宿等に係る市内宿泊費を助成する。

■事業概要

○対象

田原市外の大学、高校、中学、専門学校等の学生、企業等の社会人サークル及び団体で、1団体あたりの総宿泊数が20泊以上のスポーツ・文化合宿

○助成金

金額: 延べ宿泊人数 × 1,000円
限度額: 1団体あたり200,000円

○助成対象宿泊施設

市内の旅館業法に規定するホテル、旅館

サークル・団体

- 市に助成金を申請



審査・決定

- 合宿等により市内宿泊
- 合宿終了後、市に実績報告を提出

額の確定

- 市に助成金を請求
- 市から助成金の振込み



- ・市内宿泊、飲食による経済効果
- ・観光交流による消費喚起
- ・潜在的なリピーターの獲得

地域活性化

担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-6

観光地域づくりの推進

事業費 8,500千円 新規・拡充 **継続**

■目的

渥美半島を観光の力を使い、より元気で豊かな地域とするため、市民が主体となった観光地域づくりの推進と施設整備を行う。

■事業概要

○田原市観光まちづくり大学

地域の担い手を対象に、田原市における「観光地域づくり」をテーマとした講義と実践的なグループワーク等を行い、人材育成とネットワーク構築を図る。

○観光事業者等提案事業補助金

市内観光事業者等が行う観光客の誘客・セールスの促進、人材育成・組織強化のための事業を支援する。

○恋路ヶ浜駐車場整備等工事

駐車場内の区画線等の整備を行い、観光客の利便性向上を図る。

豊かで元気な渥美半島に！

田原市観光地域づくり

住んでよし！

観光地域づくりプラットフォームの形成

人材育成、ネットワークづくり
・田原市観光まちづくり大学
・観光出前教室 等

異業種連携、新たな観光体験プログラム開発
・観光事業者等提案事業 等

施設整備

・恋路ヶ浜駐車場整備等工事 等

訪れてよし！

・観光交流人口の増加
・地域経済の活性化
・定住人口の増加

担当課：商工観光課 電話：0531-23-3522
メールアドレス：syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-7

道の駅田原めっくんはうすリニューアル

事業費 202,800千円 **新規** 拡充・継続

■目的

道の駅田原めっくんはうすを拠点とし、「日本一の農業×観光」をキーワードに地域の稼ぐ力を向上させる。

■事業概要

○6次産業加工施設の併設

道の駅内に加工施設を新設し市内の6次産業化拠点施設と位置付け、新たな農産品等の高付加価値化、地域特産品開発、雇用創出、販路形成を行う。

○総合観光案内所(ワンストップ窓口)設置
農業と観光の連携を図り、ワンストップで観光案内する「コンシェルジュ機能」を整備し農業体験等を活用した着地型ツアーの造成を行う。
JNTOインバウンドへの対応。

○施設整備

特産品売場等の拡充、内装・トイレ高質化
アプローチ・駐車場等改修

渥美半島をもっと元気に！ 「日本一の農業×観光」拠点づくり

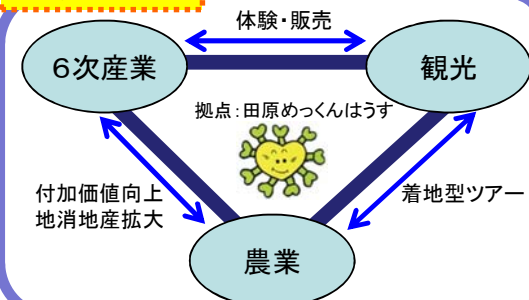
地域の稼ぐ力の向上

地域経済への波及
市内消費の拡大
地域ブランド化

観光地等への送客効果
周遊性向上
交流人口拡大

観光・農業等が連携した総合産業化の取組み

異業種連携の促進



担当課：商工観光課 電話：0531-23-3522
メールアドレス：syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-8

サーフタウン構想の推進

事業費 4,600千円 新規・**拡充**・継続

■目的

赤羽根地域(太平洋ロングビーチ・ロコポイント周辺)を中心に、サーフィンを資源とした地域活性化を目指す。

■事業概要

- スローライフ住宅調査
住宅開発の可能性、移住・定住希望者の需要調査等
- 空家・空地活用調査
赤羽根地域における空き家・空き地の詳細調査、活用等について権利者や地域コミュニティの意識・意向調査等



全日本サーフィン選手権大会



太平洋ロングビーチ

担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3524
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-9

農畜産物の販路拡大

事業費 4,290千円 新規・**拡充**・継続

■目的

国や県などと連携してASEAN諸国での物産展に出展し、渥美半島産の農畜産物を原地バイヤーにPRする事で販路拡大を図る。

■事業概要

○農畜産物等海外販路拡大支援事業
昨年実施したシンガポール、マレーシア等での農産物のPR活動に引き続き、ASEAN諸国での青果や花きのPR活動を行う。



シンガポールで販売された田原市産の農産物



市長、JA組合長によるトップセールス

担当課: 農政課 電話: 0531-23-3517
メールアドレス: nosei@city.tahara.aichi.jp

資料-10

花き振興

事業費 5,692千円 新規・**拡充**・継続

■目的

首都圏において花きのPRを行う事で、渥美半島産の花の消費拡大を図るとともに、県主催の「あいち花フェスタ2017」を田原市で開催することで、花の需要を喚起する。

■事業概要

- 花き販路拡大支援事業
大都市圏の花き取り扱い店をターゲットとしたPR活動を行う。
- あいち花フェスタ2017
花の魅力を伝えるため、花いっぱいの装飾や花き品評会、ワークショップ等を開催する。



首都圏での花き販売



あいち花フェスタ2016(弥富市)の様子

担当課: 農政課 電話: 0531-23-3517
メールアドレス: nosei@city.tahara.aichi.jp

資料-11

水産業の振興

事業費 4,800千円 新規・**拡充**・継続

■目的

水産業の担い手育成支援事業として、勉強会や先進地現地調査を実施し、水産物の高付加価値化(ブランド化)の推進中核となる地域事業者ネットワークを構築する。

■事業概要

- 地域マネージャーを講師とした漁業者等への勉強会の実施
- 先進地現地調査の実施
- 水産資源ブランド化の推進体制の構築



勉強会

- 1 組織連携強化の推進
 - 2 「あさり・のり・しらす」を中心にした担い手の育成
 - 3 販売方法
 - 4 PRなどの方策づくり
- 等



先進地視察

水産物ブランド化の推進体制

担当課: 農政課 電話: 0531-23-3517
メールアドレス: nosei@city.tahara.aichi.jp

資料-12

企業立地の推進

事業費 521,280千円 新規・拡充 **継続**

■目的

本市に企業を誘致するため、田原市企業立地奨励金交付要綱等に基づき、進出企業の初期及び拡張投資の支援を図る。

■事業概要

事業所を新設又は増設した企業の土地、家屋、償却資産へ課せられる固定資産税相当額を3年間奨励金として交付。

- ・ソーラー、風力発電所 4社
- ・工場新設 1社

◆臨海部における企業用地の状況

田原1区	約29.8ha
田原1区ふ頭	約 2.2ha
田原4区	約20.2ha
浦片地区分譲地	約 2.3ha



担当課:企業立地推進室 電話:0531-23-3549
メールアドレス:kigyotai@city.tahara.aichi.jp

資料-13

ホテル誘致

事業費 - 千円 **新規・拡充・継続**

■目的

中心市街地の賑わい創出を図るため、田原市中心市街地活性化基本計画に基づき、駅前一体活用プロジェクト事業としてホテルの誘致を実施する。

■事業概要

- 三河田原駅南ホテル誘致事業



ホテル誘致予定地

担当課:街づくり推進課 電話:0531-23-3535
メールアドレス:machi@city.tahara.aichi.jp

資料-14

中小企業の活性化
(農商工連携支援)

事業費 6,166千円 **新規・拡充・継続**

■目的

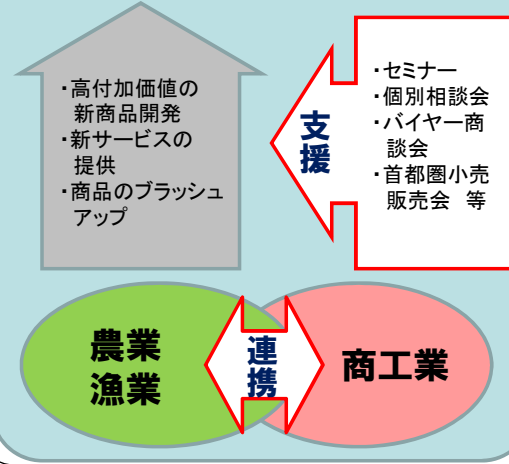
農商工連携による地域産業の裾野の拡大、地域経済の発展のため、人材育成、商品開発、販路開拓等を支援する。

■事業概要

- 渥美半島たはらブランド認定者等を対象としたセミナー、専門家による個別相談会
- 首都圏の百貨店や外食産業のバイヤーによる市内商談会
- 首都圏小売販売会の開催

農商工連携

新たな市場の創出
農商工経営の向上
地域雇用の拡大



担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-15

中小企業の活性化
(中小企業者支援)

事業費 4,000千円 **新規・拡充・継続**

■目的

田原市内の商業の振興、商店街等の活性化を図るため、中小企業者を総合的に支援し、創業の促進、産業の裾野拡大、空き店舗解消に繋げる。

■事業概要

- 中小企業者総合支援補助金
これまで別々に支援していた中小企業者チャレンジ支援補助金、出店促進支援補助金、6次産業化等促進支援補助金を統合し、総合的に事業者に対して支援する。

【補助メニュー】

- ・創業支援 ・出店促進 ・6次産業化

現行補助制度

- 中小企業者チャレンジ支援補助金
- +
- 出店促進支援補助金
- +
- 6次産業化等促進支援補助金

新補助制度

- 中小企業者総合支援補助金

補助率 1/2

補助限度額 各補助項目50万円まで

補助項目

- ・創業支援: 備品購入費
- ・出店促進: 内装、外装費等
- ・6次産業化: 加工委託料、販路開拓費等

(例)

新規創業者が空き店舗を活用し、飲食店を開店する場合

・備品100万円(税抜き) × 1/2 = 50万円

・内装費200万円(税抜き) × 1/2 = 50万円(上限額)

⇒補助総額100万円

担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-16

母子保健の推進
(初産妊婦全戸訪問)

事業費 1,153千円 (新規・拡充・継続)

■目的

初産妊婦への全戸訪問を通して、妊娠、出産、育児を安心して迎えられるよう、妊娠期からの個別支援の充実を図る。

■事業概要

初めてお子さんを迎えられるご家庭を対象に、妊娠期間中に看護職(保健師または助産師、看護師)が訪問し、妊娠・出産・育児に関する不安や悩みの相談に応じるとともに、子育て情報などの提供を行う。

■東三河各市の状況

東三河各市は未実施

対象

市内にお住まいの初めて出産される妊婦さん

訪問者

各地区保健師
訪問員(パート看護職)

妊娠届出時に訪問希望月を確認し、以下のような不安や悩みに対応します。

出産や育児への不安があるけど、誰に相談したらいいのかな？

赤ちゃんの衣類や産後必要な物は、いつ頃用意すればいいの？

体調や妊娠中に気をつけることは？

これから利用できる子育てサービスってどんなものがあるの？



担当課:健康課 電話:0531-23-3515
メールアドレス:kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-17

母子保健の推進
(産後ケア)

事業費 120千円 (新規・拡充・継続)

■目的

退院直後の母子に対して、宿泊型による心身のケアや育児サポートを産科機関に委託し、母子の心身の回復を図るとともに安定した育児ができるよう支援する。

■事業概要

【委託先】渥美病院、ふたば助産院(豊橋市)
【対象】

原則、産後4か月未満の母子で、育児協力者が不在、産後の体調不良や育児不安により安定的な養育が困難な者

【費用負担】※最大6泊7日まで

- ・基本料金の8割を公費負担
- ・非課税世帯は全額公費負担(食事代のみ自己負担)

■東三河各市の状況

東三河各市は未実施。県内6市が実施

産後ケアの内容



お母さんのケア

- ◆心身の疲労回復(必要時児の預かり)
- ◆乳房ケア相談
- ◆健康管理
- ◆産後の生活アドバイス

育児疲れて寝不足
ゆっくり休みたい

赤ちゃんのケア

- ◆発育・発達チェック
- ◆スキンケア
- ◆健康管理

赤ちゃんの成長が心配

育児サポート

- ◆育児相談
- ◆授乳・沐浴・あやし方・泣きの対応などへの助言
- ◆生活のリズムづくり
- ◆地域情報の紹介

育児を相談できる人がいない

担当課:健康課 電話:0531-23-3515
メールアドレス:kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-18

母子保健の推進 (産後健康診査)

事業費 1,250千円 **新規・拡充・継続**

■目的

健診受診費用の経済的負担の軽減を図り、受診機会の確保及び産後うつや虐待などの継続的支援が必要なケースを早期に発見するため、健診費用の一部を助成する。

■事業概要

産婦1人あたり1回、5,000円を助成。産後2か月までの受診を対象。

■東三河各市の状況

豊橋市:未実施
豊川市:平成27年4月1日事業開始
蒲郡市:未実施
新城市:平成27年4月1日事業開始

■産後健診の事業イメージ

出
産 ※産後2か月までに受診 2
か月



産 後 健 康 診 査

- ◆産後の健康状態の把握
- ◆授乳状況の把握
- ◆産婦のメンタルケア



産後うつの早期発見・治療、
授乳相談、育児相談などの
早期支援が可能に。

担当課:健康課 電話:0531-23-3515
メールアドレス:kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-19

障害児等の支援 (子ども発達相談室)

事業費 43,825千円 **新規・拡充・継続**

■目的

発達に課題のある児童やその保護者からの相談を受け、適切な助言・支援を行うため、こども発達相談室の開催日を週3日から週4日に拡充する。また保育所、小学校等を訪問し必要な助言等を行い、関係機関との連携を図る。

■事業概要

○こども発達相談室の運営

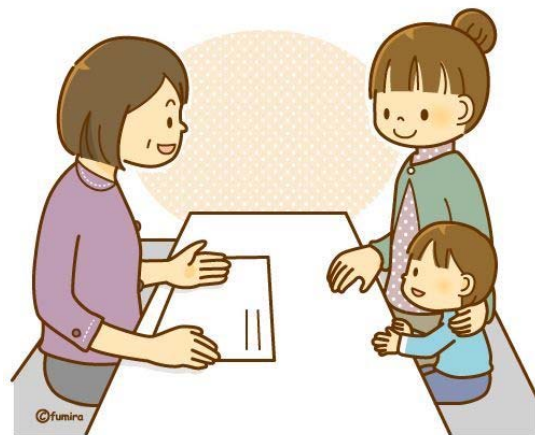
開設場所 田原福祉センター1階
開設日 火曜日から金曜日
開設時間 9時から17時

○保育所、小学校等の訪問

訪問日 基本月曜日、木曜日
訪問時間 9時から17時の間

○発達支援セミナーの開催

開催月等 7月から12月の月1回



イメージ図

担当課:子育て支援課 電話:0531-23-3513
メールアドレス:jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-20

保育の充実
(休日保育、保育園の民営化)

事業費 6,114千円 新規・**拡充**・継続

■目的

保護者の就労形態の多様化により増加する保育ニーズに対応するため、365日保育を行う保育園を設け、保護者の就労と子育ての両立を支援する。

また、子どもたちの健やかな育ちを促すための適正な保育集団の確保と、民間活力の導入による市保育環境の向上を目的として、公立保育園の適正化、民営化に取り組む。

■事業概要

○休日保育

山北保育園で日曜日、祝日、年末年始に開園し、保育を実施

○保育園の民営化

- ・民営化移管条件の決定
- ・民営化移管法人の募集等



イメージ図

担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-21

子ども医療費の無料化

事業費 245,060千円 新規・**拡充**・継続

■事業概要

中学校卒業までの子どもの医療費自己負担分を全額助成(平成20年度～) 医療機関等での窓口払いなしで受診可能。

■東三河各市の状況

	小学生以下		中学生	
	通院	入院	通院	入院
豊橋市	○	○	△	○
豊川市	○	○	○	○
蒲郡市	○	○	○	○
新城市	○	○	○	○
田原市	○	○	○	○

○: 全額助成
△: 1/2助成

●愛知県の制度より助成範囲を拡大 子育てにやさしい環境づくりを推進

	未就学児		小学生以上	
	通院	入院	通院	入院
愛知県	○	○	×	○
田原市	○	○	○	○



担当課: 保険年金課 電話: 0531-23-3514
メールアドレス: kourei@city.tahara.aichi.jp

資料-22

教育環境の充実

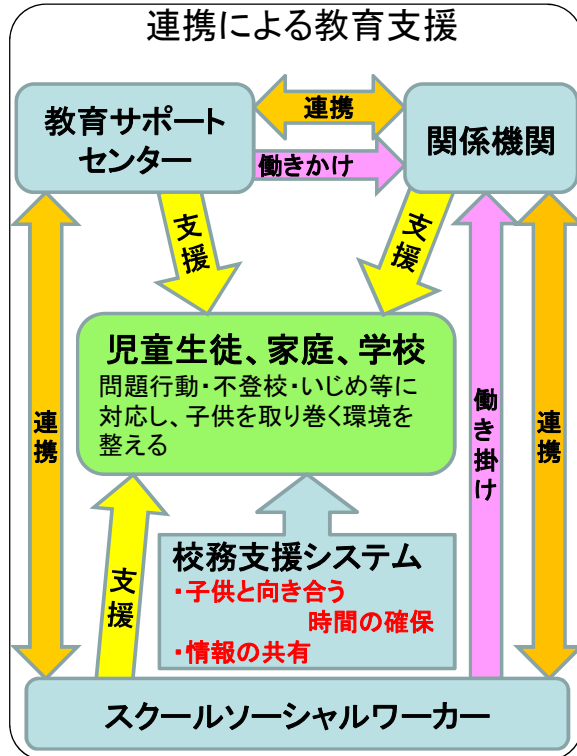
事業費 42,011千円 新規・**拡充**・継続

■目的

学校や関係機関と連携して、問題を抱える児童生徒や家庭、地域等に働き掛け、児童生徒が落ち着いて学習することができる環境を整える。

■事業概要

- スクールソーシャルワーカーの配置
 - ・週5日、1日7時間勤務
- 教育サポートセンターによる支援
 - ・学校支援、各種教育相談を行う
 - ・学校、家庭、地域や関係機関と連携して教育の充実を総合的にサポートする
 - ・適応指導教室を運営する
- 校務支援システムの運用
 - ・学級事務等の効率化により、子供と向き合う時間を確保する
 - ・情報を共有化し、子供の支援に生かす



担当課: 学校教育課 電話: 0531-23-3679
メールアドレス: gkyou@city.tahara.aichi.jp

資料-23

放課後の児童の安心・安全の確保と育成

事業費 87,424千円 新規・**拡充**・継続

■目的

小学校の余裕教室や市民館等を活用し、児童が小学校の授業終了後等に安心して遊びや生活をする場を与え、児童の健全育成を図る。

■事業概要

- 【放課後児童クラブ・放課後子ども教室】
- 児童クラブ11か所・子ども教室7教室
- 野田児童クラブを野田市民館から野田小学校新体育館内へ移設
- 指導員の研修拡充
(認定資格研修その他の資質向上研修への参加)
- 年間約260日開設

児童クラブ・放課後子ども教室 主な活動内容

- 13:30 開設、受入準備
- 15:00 児童受入
おやつ、宿題、読書
自由工作、遊び
- その他、クラブ・教室ごとの特色ある活動
(遠足、タケノコ掘り、大正琴、もちつき等)
- 17:45 最終お迎え
- 18:00 開設



担当課: 生涯学習課 電話: 0531-23-3635
メールアドレス: syogaku@city.tahara.aichi.jp

資料-24

公的病院の運営支援

事業費 200,000千円 新規・拡充・**継続**

■目的

地域医療の拠点である公的病院の体制整備を支援することで、質の高い医療機能の維持・充実を図る。市民や医療従事者にとって、ますます魅力ある病院となるよう支援する。

■事業概要

- 公的病院運営支援
 - ・ 救急医療施設の運営
 - ・ 医療従事者の確保
- 医療機器等整備への支援
- その他市長が認める効果的な運営支援

公的病院運営支援のイメージ



救急医療施設運営



医療従事者確保



生化学分析装置



超音波診断装置



眼科手術用顕微鏡

【高度医療機器整備支援】

担当課：健康課 電話：0531-23-3515
メールアドレス：kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-25

医師確保修学資金貸与

事業費 22,676千円 新規・**拡充**・継続

■目的

地域医療における医師の確保を図るため、将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に修学資金を貸与する。貸与者確保を進めるため事業の充実を図る。

■事業概要

- 修学資金貸与月額
 - 月額25万円又は月額30万円の選択制
 - 貸与期間に相当して返還免除（右図参照）
- 但し、小児科医・産婦人科医として勤務したときは貸与期間の3分の2に短縮

医師確保修学資金のイメージ (6年間貸与した場合の例)

月額25万円の場合

月額30万円の場合

6年間貸与

大学生

6年間貸与

公的病院へ臨床研修医として2年間

研修医

臨床研修2年間は勤務期間に含まない

引き続き、勤務医として4年間

勤務医

公的病院へ勤務医として6年間勤務し返還免除

合計6年間勤務し返還免除

担当課：健康課 電話：0531-23-3515
メールアドレス：kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-26

幹線道路整備の促進

事業費 4,774千円 新規・**拡充**・継続

■目的

各種協議会と連携し、幹線道路等の渥美半島での必要性の認識を高め、整備の早期実現を図る。

■事業概要

○幹線道路整備要望活動

【主要事業】渥美半島縦貫道路、(主)豊橋渥美線、(都)田原中央線、(県)城下田原線、(主)田原高松線、(国)259号、(国)42号等

○幹線軸の移動時間短縮の取組み

国道259号・42号の交差点信号制御方式見直し検討のための交通量調査を実施

■広域連携道路の近況

○新東名高速道路の開通

浜松いなさJCT～豊田東JCT H27.2.13 開通

○東三河縦貫道路(軸)の要望内容見直し協議中

渥美半島縦貫道路を早期整備へ優先順位見直し

渥美半島縦貫道路計画図



渥美半島を元気にする道路網

- 日本を牽引する「東三河」最大の経済的貢献
…臨海部企業、農業、観光
- 高速化連携ミッシングリンク改善で「力」を
…輸送コスト削減・時間短縮、経済活動の活性化
- 高速化連携ネットワーク確立で「命」を
…第3次救急医療1時間圏(豊橋市民病院)の拡大
- 豊かな観光資源へのアクセス向上で「魅力・集客」UP
…伊良湖岬(恋路ヶ浜)、太平洋ロングビーチなど

担当課:建設企画課 電話:0531-23-7405
メールアドレス:kensetsukikaku@city.tahara.aichi.jp

資料-27

道路メンテナンスにおける 官民連携事業導入検討調査

事業費 10,000千円 **新規**・拡充・継続

■目的

官民連携により道路、河川における雑草問題を解決し、常に良好な道路・河川環境を維持する。

■事業概要

道路、河川等の雑草からエタノールを抽出し、農地還元する事業について、雑草の発生量からエタノール抽出量及び需要予測、抽出後の残渣物の利活用方法を検討する。

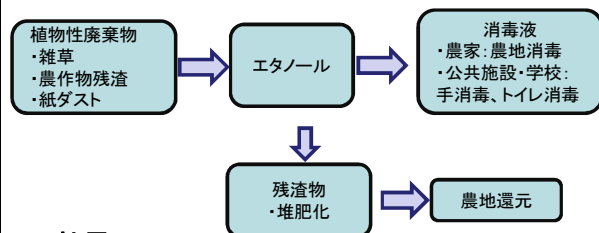
また、PFI事業としての実現性、採算性を検討する。

※国庫補助金対象事業(補助率10/10)

○現状

費用面から、道路、河川の草刈りが行き届いておらず、景観を乱すとともに視認性を阻害するなど良好な維持管理ができていない。

○事業スキーム



○効果

事業実施により、維持管理コストの削減、資源循環による環境保全とともに、安全で快適な道路環境が生み出され、来訪者への快適空間の提供などにより市全体の活性化にも寄与できる。

担当課:維持管理課 電話:0531-23-3520
メールアドレス:ijikanri@city.tahara.aichi.jp

資料-28

田原市街地の活性化

事業費 229,233千円 新規・**拡充**・継続

■目的

田原市街地について、田原市の顔としてふさわしい市街地整備を市民と協働で進め、魅力の向上及び活性化を図る。

■事業概要

- 中心市街地活性化基本計画に基づく整備(まちなか広場整備、道路改良等)
- まちなか賑わいづくりイベントの企画・実施

まちなか広場整備工事 施行予定地



担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3535
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-29

福江市街地の活性化

事業費 60,311千円 新規・**拡充**・継続

■目的

福江市街地について、地域の特色を生かしたまちづくりの検討・整備を市民と協働で実施することにより、市街地の魅力の向上及び活性化を図る。

■事業概要

- 散策路整備(福江まちなかWALK)
- ポケットパーク整備



散策路整備 (福江まちなかWALK)

担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3535
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-30

谷ノ口公園の整備

事業費 41,627千円 新規(拡充)継続

■目的

都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図るため、三河湾国定公園内の豊かな自然環境を生かし、快適な野外レクリエーション活動を行える太平洋岸総合整備促進事業のモデル事業の拠点として、谷ノ口公園等を整備する。

■事業概要

- 研修棟の建設
- 園路、広場等未整備部分の整備
- 平成29年4月1日より、地元谷ノ口区の指定管理により供用開始予定

地元住民を対象にしたイベントの様子



研修棟建設予定地



担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3524
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-31

(仮称)弥八島海浜公園の整備

事業費 28,000千円 新規(拡充)継続

■目的

(仮称)弥八島海浜公園用地の有効利用を図るため、ビューポイントとなる見晴台、駐車場、公園から海岸までを繋ぐ園路等の整備を行う。

また、災害時の海岸利用者の一時避難場所としての位置付けや将来の民間活用を踏まえた整備を行う。

■事業概要

公園整備(用地測量、設計業務、園路、誘導サイン、照明灯等の整備)



(仮称)弥八島海浜公園
整備イメージ

担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3524
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-32

地方創生の推進

事業費 8,000千円 **新規・拡充・継続**

■目的

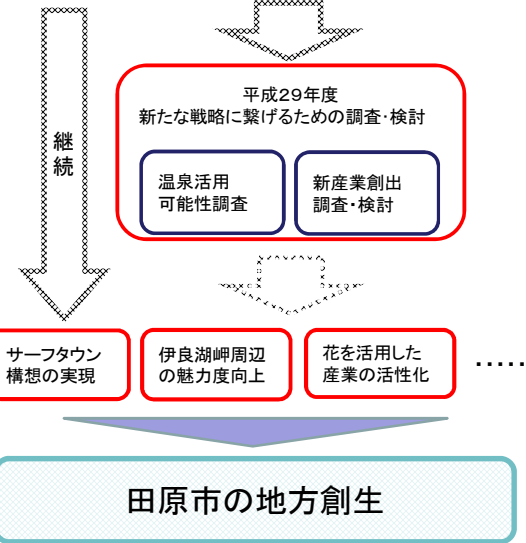
「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、田原市の強みを活かした地方創生を図るため、「花」「観光」に重点を置き、新たな地域活性化策を探る。

■事業概要

- 「花」を活用したまちづくりを推進するため新産業創出に向けた調査・検討を行う。
- 「観光」資源を活用したまちづくりを推進するため、伊良湖岬周辺で温泉活用の可能性について調査を行う。

田原市の強み(資源)

「サーフィン」 「観光」 「花」 ……



担当課: 人口増企画室 電話: 0531-23-3728
メールアドレス: jinkou@city.tahara.aichi.jp

資料-33

高齢者の交通安全確保 (高齢者運転免許証自主返納支援)

事業費 4,740千円 **新規・拡充・継続**

■目的

高齢運転者による交通事故の抑止を目指し、運転に不安を感じるようになった高齢者が、運転免許証を自主的に返納するきっかけとなるよう、支援事業を実施する。

■事業の概要

平成29年4月以降に運転免許証を自主返納した70歳以上の方を支援する。

支援の内容	
1. コミュニティバスの無料乗車券の交付 田原市が運営するバス「田原市ぐるりんバス」の1年間無料乗車券(60,000円分)を交付します。	
2. 元気バス購入券の交付 豊数バス線の路線バスを1乗車現金100円で利用できる定期券「元気バス」の購入券(1年券・15,000円分)を交付します。	
3. たまほポイント1,000ポイントを交付 「運転経歴証明書」の発行(手数料1,000円)を受けた方へ、市内加盟店でのお買い物に使える共通ポイントカード「たまほカード」のポイント1,000ポイント引換券を交付します。	

■東三河各市の状況

	高齢者運転免許証返納支援内容
豊橋市	なし
豊川市	65歳以上の自主返納者に、次のいずれかを提供 ①豊川市コミュニティバス回数券(100円券22枚つづり)1冊 ②反射材付き傘1本
蒲郡市	70歳以上の自主返納者に、次のいずれかを提供 ①三河木綿風呂敷バッグ ②三河木綿ポシェットとハンカチ
新城市	なし



担当課: 総務課 電話: 0531-23-3504
メールアドレス: kotsubohan@city.tahara.aichi.jp

資料-34

国民健康保険税の市独自減免

事業費 38,582千円 新規・拡充 **継続**

■目的

低所得者の国民健康保険税の負担軽減を図るため、平成28年度に拡充した市独自減免制度を継続する。

■事業概要

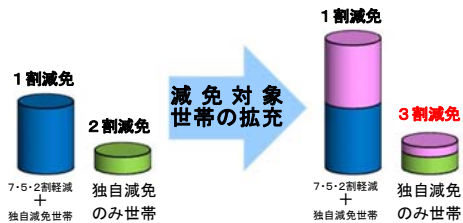
減免対象世帯は、均等割及び平等割のみ課税される世帯、又は、市民税非課税世帯（世帯の合計所得125万円以下）

減免対象世帯のうち、市独自減免のみ世帯の減免割合は、3割減免とする。

○市独自減免対象世帯数及び減免額の実績

平成27年度
対象世帯 1,817世帯
減免総額 18,505千円

平成28年度（見込）
対象世帯 2,873世帯
減免総額 36,744千円



※減免は、均等割と平等割を減額する。

平成27年度までは資産割が課税されていることによって減免対象外となっていた世帯も、平成28年度に拡充したことにより、所得に応じて減免対象になりました。



担当課: 保険年金課 電話: 0531-23-2149
メールアドレス: hokenen@city.tahara.aichi.jp

資料-35

地域生活の支援 (地域活動支援センター I 型の設置運営)

事業費 16,000千円 新規・拡充・継続

■目的

障害者総合支援法に基く市町村必須事業で、障害者等の地域生活支援の促進を図る。

■事業概要

基礎的事業に加え、精神保健福祉士等の専門職員を配置し、精神障害者の方の地域移行、地域定着のための支援、連携、調整を行う。

■東三河各市の状況

豊橋市: II型(1ヶ所)、III型(4ヶ所)
豊川市: 基礎型(3ヶ所)、III型(2ヶ所)
蒲郡市: III型(1ヶ所)
新城市: 基礎型(2ヶ所)を実施

地域活動支援センター(地域生活支援事業)

市町村

- 創作的活動又は生産活動の機会の提供
- 社会との交流の促進等

委託

地域活動支援センター

- 福祉及び社会基盤との連携強化
- 創作的・生産活動、自主的活動の提供・支援等

〔I型〕

- ・職員配置 3名以上(PSW等専門職員の配置)
(うち常勤2名)
- ・利用人員 1日あたり実利用人員20名以上
- ・委託相談支援事業と併せて実施(必須)等

対象者(サービス利用者)

担当課: 地域福祉課 電話: 0531-23-3512
メールアドレス: fukushi@city.tahara.aichi.jp

資料-36

津波避難マウンドの整備

事業費 622,023千円 新規・**拡充**・継続

■目的

津波避難対策緊急事業計画に基づき南海トラフ地震に係る緊急の津波避難対策として、付近に高台等がない避難困難地域の避難場所となる津波避難マウンド(人工高台)を整備する。

■事業概要

【津波避難マウンド整備】

- 堀切地区 H27～29年度
高さ:10m、避難面積:850㎡
- 小中山地区 H29～31年度
高さ:8m、避難面積:2,000㎡(予定)

●堀切地区津波避難マウンドイメージ図



◆津波避難マウンド整備箇所



担当課:防災対策課 電話:0531-23-3548
メールアドレス:saigai@city.tahara.aichi.jp

資料-37

非常備消防力の強化

事業費 95,357千円 新規・**拡充**・継続

■目的

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団の活動環境を整備し、地域防災力の強化を図る。

■事業概要

- 消防団詰所・車庫整備
津波浸水想定区域内にある伊良湖岬分団2号車詰所・車庫を移転し、消防団員の活動拠点を整備する。
- 消防団車両更新
機能低下した赤羽根分団1号車(小型動力ポンプ付積載車)を更新し、火災等の各種災害に備える。
- 新基準活動服貸与
改正された消防団員服制基準に沿い、機能性及びデザイン性の向上した新基準活動服を貸与し、安全性と消防団員の士気向上を図る。

整備後のイメージ



担当課:消防課 電話:0531-23-4073
メールアドレス:syoubouk@city.tahara.aichi.jp

資料-38

新斎場の建設

事業費 28,392千円 **新規・拡充・継続**

■目的

老朽化した斎場施設の建替えを行うため、新斎場建設に向けた調査・設計業務を実施する。

■事業概要

- 斎場建設地造成工事設計業務
- 斎場建設地測量業務
- 各種計画資料作成業務
- 斎場建設地地質調査業務
- 斎場建設地環境影響調査業務

市内の斎場



田原斎場
(昭和57年供用開始)

渥美斎場
(昭和56年供用開始)

※両斎場ともに建築から35年以上経過

施設の老朽化や将来の火葬需要に対応するため施設の更新が必要

田原斎場に集約し、充実した機能を備えた斎場建設へ

担当課: 環境政策課 電話: 0531-23-7401
メールアドレス: kankyo@city.tahara.aichi.jp

資料-39

ごみ減量・資源化の推進

事業費 24,808千円 **新規・拡充・継続**

■目的

もやせるごみ量は、人口が減少する中、増加傾向にある。更なるごみの減量・資源化を推進するとともに、費用負担の公平性の確保を図るため、平成30年2月から家庭系ごみの有料化を導入する。

■事業概要

○家庭系ごみ有料化

【対象】もやせるごみ、こわすごみ

【袋サイズ、処理手数料(10枚入り)】

45L: 225円、30L: 150円

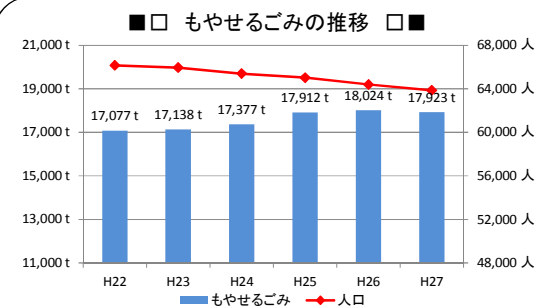
20L: 100円、10L: 50円

○有料化PR

お試し用有料化ごみ袋の配布 ほか

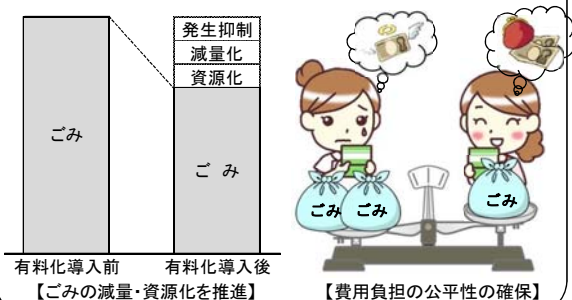
○ごみアプリ(スマートフォン用)

ごみ収集日の確認、ごみの出し忘れ防止、ごみの出し方が検索可能



■家庭系ごみ有料化になると...

有料化は、ごみを出す人が出す量に応じてごみ処理手数料を負担する仕組みです。現在は、ごみの処理をすべて税金で賄っているため、たくさんごみを出す人もごみ減量に努力した人も負担は同じです。有料化を導入することにより費用負担の公平性が確保されます。



担当課: 廃棄物対策課 電話: 0531-23-3538
メールアドレス: haikibutsu@city.tahara.aichi.jp

資料-40